

定量的な開示事項

(注)パーゼルIIに関する定量項目の基準日については、特に断りのない限り、パーゼルII導入時期である平成19年3月末現在のみとしております。

1. 自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と下回った額の総額

該当ありません

2. 自己資本の構成に関する事項

連結	(単位 百万円、%)
項目	当期末
(自己資本)	
資本金	33,076
うち非累積的永久優先株	-
新株式申込証拠金	-
資本剰余金	23,966
利益剰余金	135,261
自己株式()	604
自己株式申込証拠金	-
社外流出予定額()	796
その他有価証券の評価差損()	-
為替換算調整勘定	-
新株予約権	-
連結子法人等の少数株主持分	22,609
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	20,000
営業権相当額()	-
のれん相当額()	-
企業結合等により計上される無形固定資産相当額()	-
証券化取引により増加した自己資本に相当する額()	-
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額()	8,736
繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	204,777
繰延税金資産の控除金額()	-
[基本的項目]計(A)	204,777
うち自己資本比率告示第5条第2項に掲げるもの	20,000
その他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額	41,331
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,893
一般貸倒引当金	227
内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	-
負債性資本調達手段等	14,000
自己資本比率告示第6条第1項第4号に掲げるもの	-
自己資本比率告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるもの	14,000
補完的項目不算入額()	-
[補完的項目]計(B)	66,452
短期劣後債務	-
準補完的項目不算入額()	-
[準補完的項目]計(C)	-
自己資本総額(A+B+C)(D)	271,230

	(単位 百万円、%)
項目	当期末
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	803
自己資本比率告示第6条第1項第4号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	-
自己資本比率告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	500
短期劣後債務及びこれに準ずるもの	-
自己資本比率告示第8条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	1,386
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	-
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	8,736
PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	89
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つO/Sトリップス(自己資本比率告示第247条を準用する場合を含む。)	147
控除項目不算入額()	-
(控除項目)計(E)	11,163
自己資本額(D)(E)(F)	260,067
(リスク・アセット等)	
資産(オン・バランス)項目	1,958,791
オフ・バランス取引等項目	51,907
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	-
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	120,656
旧所要自己資本の額に自己資本比率告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5%を乗じて得た額	-
合計(G)	2,131,355
自己資本比率(国際統一基準)(F)(G)	12.20%
参考:Tier1比率(国際統一基準)(A)(G)	9.60%
自己資本比率告示第5条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額が基本的項目の額に占める割合	9.76%
連結総所要自己資本額(自己資本比率告示第2条の算式の分母の額に8%を乗じた額)	170,508
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	2,230
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	108,162
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	-
自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額	41,331

単体		(単位 百万円、%)
項目	当期末	
(自己資本)		
資本金	33,076	
うち非累積的永久優先株	-	
新株式申込証拠金	-	
資本準備金	23,942	
その他資本剰余金	3	
利益準備金	7,641	
その他利益剰余金	126,702	
その他	20,000	
自己株式()	604	
自己株式申込証拠金	-	
社外流出予定額()	793	
その他有価証券の評価差損()	-	
新株予約権	-	
営業権相当額()	-	
のれん相当額()	-	
企業結合により計上される無形固定資産相当額()	-	
証券化取引により増加した自己資本に相当する額()	-	
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額()	8,744	
繰延税金資産の控除前の[基本的項目 計(上記各項目の合計額)	201,224	
繰延税金資産の控除金額()	-	
[基本的項目 計(A)	201,224	
うち自己資本比率告示第17条第2項に掲げるもの	20,000	
うち自己資本比率告示第17条第3項に掲げるもの	-	
その他有価証券の貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額	41,183	
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,893	
一般貸倒引当金	-	
内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	-	
負債性資本調達手段等	14,000	
自己資本比率告示第18条第1項第4号に掲げるもの	-	
自己資本比率告示第18条第1項第5号及び第6号に掲げるもの	14,000	
補完的項目不算入額()	-	
[補完的項目 計(B)	66,077	
短期劣後債務	-	
準補完的項目不算入額()	-	
[準補完的項目 計(C)	-	
自己資本総額(A+B+C)(D)	267,302	

(単位 百万円、%)	
項目	当期末
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	803
自己資本比率告示第18条第1項第4号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	-
自己資本比率告示第18条第1項第5号及び第6号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	500
短期劣後債務及びこれに準ずるもの	-
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	-
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	8,744
PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	165
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つ/ Oストリップス(自己資本比率告示第247条を準用する場合を含む。)	147
控除項目不算入額()	-
(控除項目)計(E)	9,860
自己資本額(D)(E)(F)	257,441
(リスク・アセット等)	
資産(オン・バランス)項目	1,941,016
オフ・バランス取引等項目	51,907
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	-
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	115,855
旧所要自己資本の額に自己資本比率告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額	-
合計(G)	2,108,780
自己資本比率(国際統一基準)(F)(G)	12.20%
参考:Tier1比率(国際統一基準)(A)(G)	9.54%
自己資本比率告示第17条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額が基本的項目の額に占める割合	9.93%
単体総所要自己資本額(自己資本比率告示第14条の算式の分母の額に8%を乗じた額)	168,702
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	2,241
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	107,835
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	-
自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額	41,183

3.自己資本の充実度に関する事項

(1)信用リスクに対する総所要自己資本の額及びポートフォリオごとの所要自己資本の額

連結		単体	
項目	(単位 百万円) 所要自己資本額	項目	(単位 百万円) 所要自己資本額
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	214,653	内部格付手法が適用されるポートフォリオ	215,299
ソブリン向けエクスポージャー	5,434	ソブリン向けエクスポージャー	5,434
金融機関等向けエクスポージャー	6,958	金融機関等向けエクスポージャー	6,958
事業法人向けエクスポージャー	60,640	事業法人向けエクスポージャー	61,152
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権)	931	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権)	931
中堅中小企業向けエクスポージャー	69,437	中堅中小企業向けエクスポージャー	69,437
居住用不動産向けエクスポージャー	22,652	居住用不動産向けエクスポージャー	22,642
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,067	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,067
その他リテール向けエクスポージャー	10,809	その他リテール向けエクスポージャー	10,809
証券化エクスポージャー	608	証券化エクスポージャー	608
株式等エクスポージャー	17,966	株式等エクスポージャー	17,869
うちマーケット・ベース方式	-	うちマーケット・ベース方式	-
うち簡易手法	4	うち簡易手法	-
うち内部モデル手法	-	うち内部モデル手法	-
うちPD/LGD方式	372	うちPD/LGD方式	372
みなし計算	12,600	みなし計算	12,828
その他資産	5,544	その他資産	5,558
標準的手法が適用されるポートフォリオ	2,570	標準的手法が適用されるポートフォリオ	588
適用除外	599	適用除外	588
段階的適用	1,971	段階的適用	-
オペレーショナル・リスク(粗利益配分手法)	9,652	オペレーショナル・リスク(粗利益配分手法)	9,268
総所要自己資本額	226,876	総所要自己資本額	225,156

(注1)内部格付手法が適用されるポートフォリオについては信用リスク・アセットの額にスケールリング・ファクターの1.06を乗じて更に8%を乗じた額に、期待損失の額および自己資本控除の額を加算して所要自己資本の額を算出しております。

(注2)標準的手法が適用されるポートフォリオについては、信用リスク・アセットの額に8%を乗じて所要自己資本の額を算出しております。

(注3)株式等エクスポージャーについて、総額と内訳との差額はグランドファーンザリング適用分等によるものです。

4.信用リスクに関する事項

(1)信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

エクスポージャー種類別

連結		単体	
項目	(単位 百万円) 期末残高	項目	(単位 百万円) 期末残高
事業法人等向けエクスポージャー	3,046,237	事業法人等向けエクスポージャー	3,057,447
ソブリン向けエクスポージャー	913,155	ソブリン向けエクスポージャー	913,155
金融機関等向けエクスポージャー	356,696	金融機関等向けエクスポージャー	356,696
事業法人向けエクスポージャー	1,055,802	事業法人向けエクスポージャー	1,067,013
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権)	10,727	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権)	10,727
中堅中小企業向けエクスポージャー	709,854	中堅中小企業向けエクスポージャー	709,854
リテール向けエクスポージャー	849,160	リテール向けエクスポージャー	849,138
居住用不動産向けエクスポージャー	631,315	居住用不動産向けエクスポージャー	631,293
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	23,932	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	23,932
その他リテール向けエクスポージャー	193,913	その他リテール向けエクスポージャー	193,913
株式等エクスポージャー	210,264	株式等エクスポージャー	209,163
その他資産等	99,028	その他資産等	99,197
適用除外	7,503	適用除外	7,352
段階的適用部分	26,378	合計	4,222,300
合計	4,238,572		

(注1)信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含まれておりません。

(注2)証券化エクスポージャーについては「7 証券化エクスポージャーに関する事項」、みなし計算のエクスポージャーについては「9 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額」をご参照下さい。

地域別

区分	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
国内	2,821,741	714,110	8,782	208,401	3,753,035
海外	45,353	304,319	1,068	0	350,742
連結子会社分	26,425	134	-	1,861	28,422
合計	2,893,520	1,018,564	9,851	210,264	4,132,200

(注1)原則として、事業法人等向けエクスポージャー、リテール向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーを含めて表示しております。

(注2)連結子会社については、住宅ローン債権、クレジット・カード債権、リース資産および社債等の与信業務に関連するエクスポージャーを表示しております。

(注3)(注1)(注2)については、次の2表に適用いたします。

区分	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
国内	2,832,351	714,710	8,782	209,162	3,765,007
海外	45,353	304,319	1,068	0	350,742
合計	2,877,705	1,019,029	9,851	209,163	4,115,750

業種別又は取引相手別

区分	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
製造業	467,753	7,914	995	153,092	629,756
農業	4,193	-	-	0	4,194
林業	248	-	-	-	248
漁業	899	-	-	-	899
鉱業	7,223	250	-	592	8,066
建設業	151,242	1,600	15	541	153,400
電気・ガス・熱供給・水道業	8,923	996	-	8,597	18,517
情報通信業	11,572	50	-	189	11,812
運輸業	76,640	2,719	0	4,790	84,150
卸売業	224,781	1,305	2,307	1,450	229,844
小売業	131,443	980	113	5,270	137,808
金融・保険業	264,522	352,346	6,240	32,096	655,206
不動産業	260,100	1,326	-	48	261,475
各種サービス業	320,548	121,241	25	1,635	443,451
国・地方公共団体	237,664	527,700	-	96	765,461
個人	697,664	-	-	-	697,664
その他	1,671	-	151	-	1,823
連結子会社分	26,425	134	-	1,861	28,422
合計	2,893,520	1,018,564	9,851	210,264	4,132,200

区分	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
製造業	467,753	7,914	995	153,092	629,756
農業	4,193	-	-	0	4,194
林業	248	-	-	-	248
漁業	899	-	-	-	899
鉱業	7,223	250	-	592	8,066
建設業	151,242	1,600	15	541	153,400
電気・ガス・熱供給・水道業	8,923	996	-	8,597	18,517
情報通信業	11,572	50	-	463	12,085
運輸業	76,640	2,719	0	4,790	84,150
卸売業	224,781	1,305	2,307	1,450	229,844
小売業	131,443	980	113	5,270	137,808
金融・保険業	268,947	352,346	6,240	32,518	660,053
不動産業	260,100	1,326	-	58	261,485
各種サービス業	326,733	121,841	25	1,691	450,292
国・地方公共団体	237,664	527,700	-	96	765,461
個人	697,664	-	-	-	697,664
その他	1,671	-	151	-	1,823
合計	2,877,705	1,019,029	9,851	209,163	4,115,750

残存期間別

区分	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
1年以下	838,066	73,935	673	-	912,674
1年超2年以下	142,149	84,748	1,403	-	228,300
2年超3年以下	141,205	90,308	1,276	-	232,789
3年超4年以下	134,710	123,346	3,258	-	261,315
4年超5年以下	1,610,963	646,091	3,240	-	2,260,296
期間の定めのないもの	-	-	-	208,402	208,402
連結子会社分	26,425	134	-	1,861	28,422
合計	2,893,520	1,018,564	9,851	210,264	4,132,200

(注1)残存期間については、決算日から契約上の最終期日までの期間としておりますが、信用リスク・アセット算出上は残存期間が5年超の場合は一律5年と見なして算出しているため、残存期間が5年超のエクスポージャーは一律5年として区分しております。

区分	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
1年以下	845,086	73,935	673	-	919,694
1年超2年以下	143,114	84,748	1,403	-	229,265
2年超3年以下	142,255	90,308	1,276	-	233,839
3年超4年以下	136,210	123,346	3,258	-	262,815
4年超5年以下	1,611,039	646,691	3,240	-	2,260,971
期間の定めのないもの	-	-	-	209,163	209,163
合計	2,877,705	1,019,029	9,851	209,163	4,115,750

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分ごとの内訳

地域別

区分	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式	合計
国内	98,942	-	-	-	98,942
海外	118	-	-	-	118
連結子会社分	97	-	-	-	97
合計	99,157	-	-	-	99,157

(注1)原則として、事業法人等向けエクスポージャー、リテール向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーを含めて表示しております。

(注2)連結子会社については、クレジット・カード債権等の与信業務に関連するエクスポージャーを表示しております。

(注3)注1(注2)については、次表に適用いたします。

単体

区分	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式	合計
国内	98,942	-	-	-	98,942
海外	118	-	-	-	118
合計	99,060	-	-	-	99,060

業種別又は取引相手別

区分	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式	合計
製造業	20,359	-	-	-	20,359
農業	114	-	-	-	114
林業	-	-	-	-	-
漁業	99	-	-	-	99
鉱業	-	-	-	-	-
建設業	16,007	-	-	-	16,007
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	1,141	-	-	-	1,141
運輸業	2,161	-	-	-	2,161
卸売業	17,056	-	-	-	17,056
小売業	8,370	-	-	-	8,370
金融・保険業	4,999	-	-	-	4,999
不動産業	14,727	-	-	-	14,727
各種サービス業	11,100	-	-	-	11,100
国・地方公共団体	118	-	-	-	118
個人	2,768	-	-	-	2,768
その他	35	-	-	-	35
連結子会社分	97	-	-	-	97
合計	99,157	-	-	-	99,157

単体

区分	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式	合計
製造業	20,359	-	-	-	20,359
農業	114	-	-	-	114
林業	-	-	-	-	-
漁業	99	-	-	-	99
鉱業	-	-	-	-	-
建設業	16,007	-	-	-	16,007
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	1,141	-	-	-	1,141
運輸業	2,161	-	-	-	2,161
卸売業	17,056	-	-	-	17,056
小売業	8,370	-	-	-	8,370
金融・保険業	4,999	-	-	-	4,999
不動産業	14,727	-	-	-	14,727
各種サービス業	11,100	-	-	-	11,100
国・地方公共団体	118	-	-	-	118
個人	2,768	-	-	-	2,768
その他	35	-	-	-	35
合計	99,060	-	-	-	99,060

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当金勘定の期末残高及び期中の増減額

種類別

	平成17年度期末残高	平成18年度期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	8,419	7,918	500
個別貸倒引当金	9,402	10,062	660
特定海外債権引当金勘定	-	-	-
合計	17,822	17,981	159

(注1)貸倒引当金は与信関連および与信関連以外も対象としております。

(注2)注1については、次の2表に適用いたします。

単体

	平成17年度期末残高	平成18年度期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	8,200	7,700	500
個別貸倒引当金	9,117	9,704	586
特定海外債権引当金勘定	-	-	-
合計	17,317	17,404	86

地域別

	平成17年度期末残高	平成18年度期末残高	期中増減額
国内	9,402	10,062	660
海外	-	-	-
合計	9,402	10,062	660

単体

	平成17年度期末残高	平成18年度期末残高	期中増減額
国内	9,117	9,704	586
海外	-	-	-
合計	9,117	9,704	586

(注1)一般貸倒引当金について、地域別の区分毎の算定を行っていないため、表示しておりません。

業種別又は取引相手別

	平成17年度期末残高	平成18年度期末残高	期中増減額
製造業	788	3,135	2,347
農業	14	6	7
林業	-	-	-
漁業	-	12	12
鉱業	-	-	-
建設業	3,226	2,931	294
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	59	4	55
運輸業	19	7	11
卸売業	921	462	458
小売業	1,547	1,368	178
金融・保険業	-	-	-
不動産業	989	484	504
各種サービス業	1,297	928	368
国・地方公共団体	-	-	-
個人	175	341	166
その他	79	48	30
標準的手法を適用する連結子会社分	285	329	44
合計	9,402	10,062	660

(注1)一般貸倒引当金について、業種別、取引相手別の区分毎の算定を行っていないため、表示しておりません。

	平成17年度期末残高	平成18年度期末残高	期中増減額
製造業	788	3,135	2,347
農業	14	6	7
林業	-	-	-
漁業	-	12	12
鉱業	-	-	-
建設業	3,226	2,931	294
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	59	4	55
運輸業	19	7	11
卸売業	921	462	458
小売業	1,547	1,368	178
金融・保険業	-	-	-
不動産業	989	484	504
各種サービス業	1,297	928	368
国・地方公共団体	-	-	-
個人	175	312	137
その他	79	48	30
合計	9,117	9,704	586

業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

	平成17年度	平成18年度
製造業	1,121	1,298
農業	-	3
林業	-	-
漁業	-	-
鉱業	-	-
建設業	228	545
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	28	71
運輸業	41	33
卸売業	60	279
小売業	52	141
金融・保険業	-	-
不動産業	289	571
各種サービス業	65	280
国・地方公共団体	-	-
個人	138	95
その他	-	-
標準的手法を適用する連結子会社分	31	24
合計	2,058	3,343
うち部分直接償却	2,026	3,319

	平成17年度	平成18年度
製造業	1,121	1,298
農業	-	3
林業	-	-
漁業	-	-
鉱業	-	-
建設業	228	545
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	28	71
運輸業	41	33
卸売業	60	279
小売業	52	141
金融・保険業	-	-
不動産業	289	571
各種サービス業	65	280
国・地方公共団体	-	-
個人	138	95
その他	-	-
合計	2,026	3,319
うち部分直接償却	2,026	3,319

(4)標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘察した後の残高

リスク・ウェイト	0%	20%	75%	100%	150%	合計
残高	1	27	7,038	26,739	74	33,882

リスク・ウェイト	0%	20%	75%	100%	150%	合計
残高	-	-	-	7,352	-	7,352

(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの残高

スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権(ただし、HVCRE除く)

リスク・ウェイト						合計
	70%	90%	115%	250%	0%	
残高	3,684	4,766	2,214	62	-	10,727

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け特定貸付債権(HVCRE)

該当ありません。

マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

リスク・ウェイト	300%	400%	合計
残高	18	-	18

リスク・ウェイト	300%	400%	合計
残高	-	-	-

(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項(信用リスク削減手法勘案後)

事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

事業法人向けエクスポージャー

格付	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD	
				オン・バランス	オフ・バランス
格付区分1	0.73%	39.38%	55.22%	1,379,786	61,312
格付区分2	19.33%	41.12%	194.11%	88,366	396
デフォルト	100.00%	43.54%	0.00%	81,518	128
合計	6.78%	39.69%	60.07%	1,549,671	61,836

格付	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD	
				オン・バランス	オフ・バランス
格付区分1	0.72%	39.42%	55.20%	1,390,996	61,312
格付区分2	19.33%	41.12%	194.11%	88,366	396
デフォルト	100.00%	43.54%	0.00%	81,518	128
合計	6.74%	39.72%	60.02%	1,560,882	61,836

ソブリン向けエクスポージャー

格付	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD	
				オン・バランス	オフ・バランス
格付区分1	0.03%	45.00%	4.69%	901,234	104,863
格付区分2	16.78%	45.00%	212.60%	4,913	-
デフォルト	100.00%	45.00%	0.00%	118	-
合計	0.12%	45.00%	5.70%	906,265	104,863

金融機関等向けエクスポージャー

格付	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD	
				オン・バランス	オフ・バランス
格付区分1	0.05%	40.53%	22.78%	308,297	48,399
格付区分2	-	-	-	-	-
デフォルト	-	-	-	-	-
合計	0.05%	40.53%	22.78%	308,297	48,399

(注1) 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含めた数値を表示しております。ただし、特定貸付債権は含まれておりません。

(注2) 信用リスク削減手法の効果を勘案した数値を表示しております。

(注3) 内部管理上は複数の格付区分を設定しておりますが、営業基盤等への影響を勘案し、格付区分を統合して表示しております。

なお、格付区分1については自己査定上の正常先、格付区分2については自己査定上の要注意先を統合して表示しております。

(注4) (注2)については、次の5表に適用いたします。

PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高

株式等エクスポージャー

連結、単体 (単位 百万円)

格付	PD	リスク・ウェイト	EAD
格付区分1	0.25%	143.22%	2,779
格付区分2	16.78%	459.71%	54
デフォルト	-	-	-
合計	0.56%	149.26%	2,833

居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値(デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値

居住用不動産向けエクスポージャー

連結 (単位 百万円)

	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	0.44%	47.96%	34.10%	620,840	-	-	-
プール区分2	31.04%	53.71%	309.84%	6,392	-	-	-
デフォルト	100.00%	55.81%	0.00%	1,112	-	-	-
合計	0.93%	48.03%	36.84%	628,344	-	-	-

単体 (単位 百万円)

	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	0.44%	47.96%	34.10%	620,840	-	-	-
プール区分2	31.04%	53.71%	309.84%	6,392	-	-	-
デフォルト	100.00%	56.01%	0.00%	1,090	-	-	-
合計	0.92%	48.03%	36.84%	628,322	-	-	-

適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

連結、単体 (単位 百万円)

	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	1.28%	100.00%	34.14%	6,911	16,762	42,892	39.08%
プール区分2	42.36%	100.00%	298.72%	107	10	27	39.08%
デフォルト	-	-	-	-	-	-	-
合計	1.48%	100.00%	35.46%	7,018	16,773	42,919	39.08%

その他リテール向けエクスポージャー

連結、単体 (単位 百万円)

	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	0.62%	71.54%	36.63%	173,162	8,055	14,269	52.53%
プール区分2	20.01%	54.36%	117.41%	1,425	7	90	4.96%
デフォルト	100.00%	59.10%	0.00%	7,109	13	-	-
合計	4.50%	70.94%	35.86%	181,696	8,076	14,360	52.23%

(注1)内部管理上は取引属性に応じて複数のプール区分を設定しておりますが、営業基盤等への影響を勘案し、プール区分を統合して表示しております。
なお、プール区分1については自己査定上の正常先等、プール区分2については自己査定上の要注意先等を統合して表示しております。

- (7) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位 百万円)

エクスポージャー区分	損失額の実績値(注1,2)	損失額の推計値(注4)	比較
事業法人向けエクスポージャー	17,852	46,909	29,057
ソブリン向けエクスポージャー	10	472	461
金融機関等向けエクスポージャー	0	56	56
PD/LGD方式の株式等エクスポージャー(注3)	20	14	5
居住用不動産向けエクスポージャー	455	3,004	2,548
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0	349	349
その他リテール向けエクスポージャー	1,261	5,034	3,772
合計	19,600	55,841	36,240

(注1) 損失額の実績値は、直前期に当たる平成19年3月期を表示しております。

(注2) 損失額の実績値は、要管理債権の一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、部分直接償却実施額、直接償却額(部分直接償却からの直接償却は除く)、債権売却損額の合計額です。なお、部分直接償却額は21,295百万円となります。

(注3) PD/LGD方式の株式等の損失額の実績値には価格変動リスクによる売却損や償却は含まれておりません。

(注4) 長期にわたる損失額の推計値はEAD × PD × LGDにより算出しています。(デフォルト先を含みます。)

5. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

連結、単体

(単位 百万円)

区分	適格金融資産担保	適格資産担保	保証
事業法人向けエクスポージャー	149,751	192,801	98,077
ソブリン向けエクスポージャー	10	-	-
金融機関等向けエクスポージャー	37,827	-	-
居住用不動産向けエクスポージャー	-	-	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	-	-	-
その他リテール向けエクスポージャー	-	-	77,456
合計	187,589	192,801	175,534

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

- (1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式

- (2) グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る)の合計額

連結、単体

(単位 百万円)

	グロス再構築コストの額の合計額
派生商品取引	801

- (3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

連結、単体

(単位 百万円)

	与信相当額
外国為替関連取引	9,847
金利関連取引	3
合計	9,851

(注1) 原契約期間が14日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

(注2) 長期決済期間取引は該当ありません。

- (4) (2)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(3)に掲げる額を差し引いた額
(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る)

該当ありません。

- (5) 担保の種類別の額

該当ありません。

- (6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

該当ありません。

- (7) 与信額の相当算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額
該当ありません。
- (8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

- 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成証券化取引に係る原資産の額並びに原資産の種類別内訳、エクスポージャーの主な内訳並びに主な原資産の種類別内訳
- 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びに主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

銘柄名	原資産の種類	件数	原資産合計額	三月以上延滞またはデフォルトした金額	今期発生した損失額
第1回コラボしがCLO	中小企業向け貸出金	437	10,875	-	-
第2回コラボしがCLO	中小企業向け貸出金	275	5,242	-	-
合計		712	16,117	-	-

保有する証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

連結、単体

(単位:百万円)

原資産の種類	エクスポージャーの額
中小企業向け貸出金	7,443

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

連結、単体

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額	所要自己資本額
20%以下	7,443	59
20%超 35%以下	-	-
35%超 75%以下	-	-
100%	-	-
250%	-	-
425%	-	-
650%	-	-
合計	7,443	59

証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

連結、単体

(単位:百万円)

原資産の種類	エクスポージャーの額
中小企業向け貸出金	127

早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項

早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額
該当ありません。

銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額
該当ありません。

投資家の保有にかかる証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額
該当ありません。

当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略(当期に証券化を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む)
該当ありません。

証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

(2)銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

原資産の種類	エクスポージャーの額
住宅ローン債権	70,597

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額	所要自己資本額
20%以下	70,597	419
20%超 35%以下	-	-
35%超 75%以下	-	-
100%	-	-
250%	-	-
425%	-	-
650%	-	-
合計	70,597	419

自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

原資産の種類	控除したエクスポージャーの額
リース料債権	20

(注1)本件該当資産は、みなし計算が適用されるエクスポージャーに含まれております。

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

8.銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1)貸借対照表計上額、時価及び貸借対照表計上額(上場株式その他これに類する出資等又は株式等エクスポージャーおよびそれ以外の出資等又は株式等エクスポージャー)

区分	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	205,698	205,698
それ以外の株式等エクスポージャー	4,565	4,565
合計	210,264	210,264

区分	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	205,242	205,242
それ以外の株式等エクスポージャー	3,921	3,921
合計	209,163	209,163

(2)出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

	連結	単体
売却損益額	2,329	2,339
償却額	99	97
合計	2,230	2,241

(3)貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

	連結	単体
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	108,162	107,835

(4)貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

- (5) 海外営業拠点を有する銀行については、自己資本比率告示第18条第1項第1号[第6条第1項第1号]の規定により補完的項目に算入した額

(単位:百万円)		
	連結	単体
その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	41,331	41,183

- (6) 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

連結		(単位:百万円)	単体		(単位:百万円)
区分	エクスポージャーの額		区分	エクスポージャーの額	
銀行保有の株式等	208,402		銀行保有の株式等	209,163	
うちグランドファーザリング適用の株式等	205,472		うちグランドファーザリング適用の株式等	206,234	
連結子会社保有の株式等	1,861				
うちグランドファーザリング適用の株式等	1,842				
合計	210,264				

(注1) グランドファーザリング適用の株式等とは、自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等を示しております。

9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)		
項目	連結	単体
みなし計算	251,909	252,545

(注1) みなし計算については、主に外部に運用委託しておりますファンド(投資信託等)で構成されております。

10. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

金利ショックに対する経済的価値増減額

連結、単体		(単位:百万円)
経済的価値減少額	37,828	
うち円貨	28,906	

(注1) 通貨別の資産あるいは負債に占める割合が5%以上の通貨は、円貨のみです。

(注2) 金利リスク量の計測対象は、全ての銀行勘定の資産・負債・オフバランス取引としております。その際、金利不感応資産・負債については、その調達・運用資金が固定化されるとの考え方から、10年相当の金利リスクと認識してリスク量を算出しております。

(注3) 連結対象子会社が保有する金利リスクについては、親会社に対する資産・負債の残高割合、並びに保有する金利リスク量の割合が、ともに5%未満であることを確認の上、金利リスク量算出の対象外としております。

【ご参考:アウトライヤー比率】

パーゼルIIIにおける「バンキング勘定の金利リスク量」(アウトライヤー基準)に基づくアウトライヤー比率は以下の通りです。

(単位:%)	
アウトライヤー比率	14.15

アウトライヤー基準とは、ストレス的な金利変動シナリオを想定した場合に、銀行勘定が被る経済的損失額を算出し、これと自己資本(Tier1+Tier2)を比較し、その比率が20%を超える場合「アウトライヤー銀行」と定義されます。当行では、アウトライヤー比率算出にあたって、標準的な金利ショック幅としてパーセンタイル値を採用しております。